

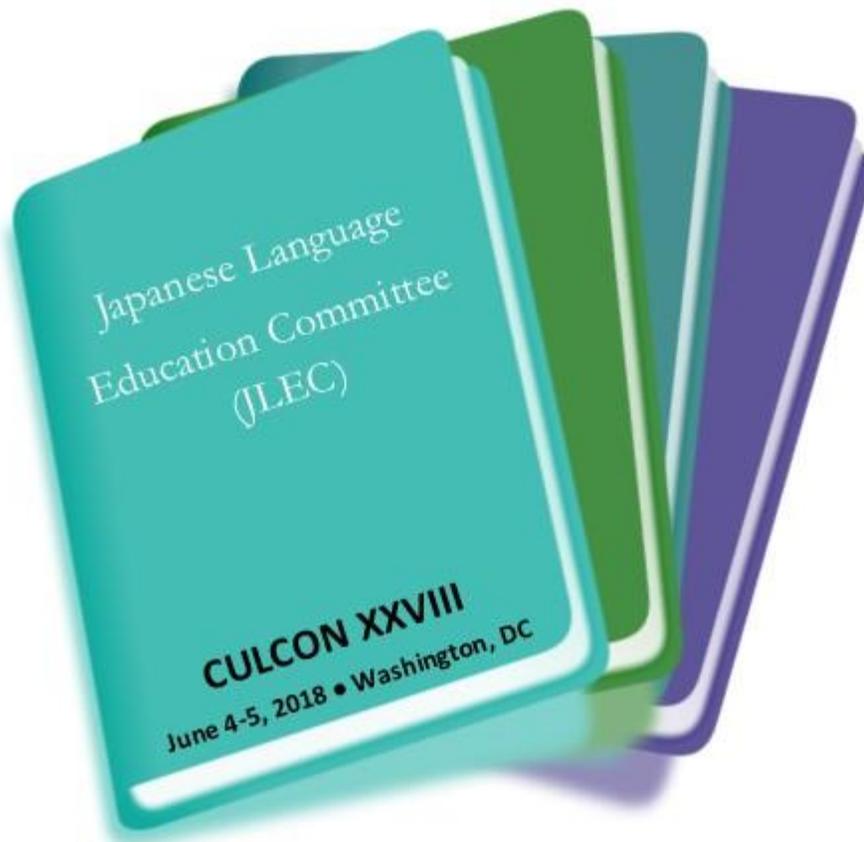
日米文化
教育交流
会議

CULCON

United States ~ Japan Conference
on Cultural & Educational Interchange
Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships

カルコン第 28 回合同会議

日本語教育委員会報告書(仮訳)



目次

前書き.....	3
JLEC 設置の背景.....	5
米国の日本語教育の現状と課題.....	6
提言.....	9
結論.....	16
委員会メンバー.....	17
Appendix.....	18

前書き

変化のスピードが格段に速くなり、中長期的な予測を立てることが極めて難しくなっている今日の国際社会において、日米両国にとってのみならず、世界の安定と平和のためには、強固で安定的な日米関係及び日米同盟の重要性が改めて認識されている。この日米関係・日米同盟を支える基盤となっているのは、両国間の教育・文化の領域における交流であり、この交流の上に日米両国は固い絆を育んできた。

日米交流を支える上で大きな役割を果たしているのが、両国間の人的交流であり、これらの交流を支える基盤として相手国言語の教育がある。米国における日本語教育は、草の根レベルの親近感の醸成から、高度な日本研究を通じた対日理解の促進まで、相互に作用しつつ進展させる力を有している。とくに、日本語を解する研究者の存在が、対日世論の形成に果たしている役割に鑑みるなら、こうした人材の輩出につながるような日本語学習のニーズに応えていく努力が必要なことは言うまでもない。

日米文化教育交流会議(The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange 以下、「CULCON」とする)では、教育分野における日米交流の強化に焦点を当て、2013年に教育タスクフォースが報告書及び提言を取りまとめた。右報告書では、日米各国においてそれぞれ相手国言語の外国語教育(日本にとっての英語教育、米国にとっての日本語教育)を強化していくことの重要性が触れられている。

米国における日本語教育に目を向けてみると、2015年に国際交流基金(以下、「基金」とする)が実施した「海外日本語教育機関調査」(2016年11月結果公表)(以下、「2015年度調査」とする)によれば、日本語学習者数は増加傾向にある(2012年度調査 155,939人→2015年度調査 170,998人 約9.6%の上昇)。これに加え、近年では、特に日本のポップカルチャーへの関心や日本への旅行、短期留学などをきっかけに、独学で日本語を学ぶ人たちが増えており、機関に所属する学習者を対象とする前出の調査では、完全に把握することのできていない学習者が一定数いることも予想される。このような学習者層の裾野の広がりに対応するうえで、誰もがどのような場所からでもアクセスすることができるICT技術を活用したオンライン教育の普及も、今後、益々必要となってくると考えられる。

一方、日本語教師数は前回調査に比して減少(2012年調査 4,270人→2015年調査 3,894人 約8.8%の減少)している。さらには米国内各地の教育現場からは、教師人材の不足や教育現場におけるリソースの制約、その他さまざまな事情で、日本語プログラムが継続の危機に直面しているとの訴えが寄せられている。また、他の科目に比して相対的に外国語科目自体の優先度・比重が低下しているとの指摘もある。

CULCONでは、米国における日本語教育の重要性及び特殊性に鑑み、その現状を把握・分析し、課題があるとすればその課題を特定し、さらにはそれらを解決し米国の日本語教育を活性化するための方策を提言することを目的として、日本語教育分科会(Japanese Language Education Committee 以下、「JLEC」とする。2017年に日本語教育委員会に改称)を設置して、調査・検討・議論を進めてきた。今般、JLECの活動に基づき、ここに報告書をまとめることとした。

本報告書が、日米関係の今後のますますの強化、その基盤のひとつとして米国の日本語教育の活性化について、今後の方策を示すことにつながれば幸いである。

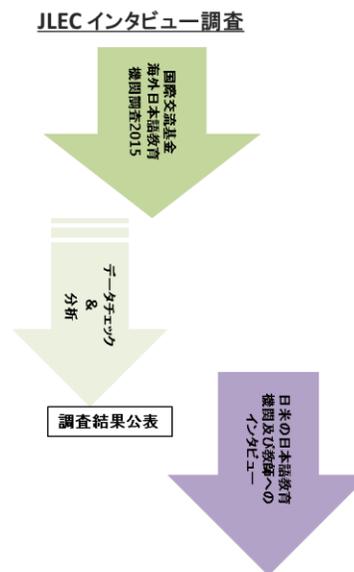
JLEC設置の背景

上述のとおり、JLEC は、教育交流レビュー委員会 (Educational Exchange Review Committee 以下、「ERC」とする) の派生委員会として、2015 年 9 月に設置が決定されており、2016 年 3 月から①米国における日本語教育の現状の把握及び分析、②対処すべき課題を提示、③米国における日本語教育の活性化・拡充・促進のための提案を報告することを目的に、活動を開始している。

JLEC では、基金が実施した 2015 年度調査の米国分の情報、米国日本語教師会 (American Association of Teachers of Japanese 以下、「AATJ」とする) の各種レポート、米国各地の日本語教育関係者へのインタビュー調査、その他関係機関の資料等の分析を行った。2018 年 3 月まで、2 回の日米合同委員会、3 回の日本側委員会のほか、CULCON の様々な機会を通じて JLEC 委員間で意見交換を行ってきた。

JLEC の歩み

JLEC 関連会合	
2015年	
◆ 9月27日	カルコン・エグゼクティブ・セッション (ワシントンDC)
2016年	
◆ 4月7日	第1回JLEC 日本側会合 (東京)
◆ 4月15日	カルコン日本側定例会議 (東京)
◆ 5月24日	第2回JLEC 日本側会合 (東京)
田伏素子米国JLEC委員による報告:「米国における日本語教育の現状と課題」	
◆ 6月1日	日米JLEC座長ミーティング (東京)
◆ 6月17日	カルコン第27回日米合同会議 (東京)
◆ 11月22日	第3回JLEC 日本側会合 (東京)
2017年	
◆ 4月24日	カルコン日本側定例会議 (東京)
◆ 6月12日	第1回JLEC 日米合同会合 (東京)
◆ 11月14日	第2回JLEC 日米合同会合 (ワシントンDC)
2018年	
◆ 4月27日	カルコン日本側定例会議 (東京)



本報告では、これまでの JLEC の活動及び議論を踏まえ、米国の日本語教育の現状及び課題を提示し、日米両国の米国人に対する日本語教育の活性化・拡充・促進のための提案を行うものである。

米国の日本語教育の現状と課題

前出の2015年度調査では、日本語学習者数の増加が継続する一方、日本語教師数は減少に転じている。

2015年度日本語教育機関調査による結果(米国)

	2012 年度	2015 年度	増減
日本語教育機関数	1,449 機関	1,462 機関	13 機関
日本語教師数	4,270 人	3,894 人	-376 人 (8.8%下落)
日本語学習者数	155,939 人	170,998 人	15,059 人 (9.6%上昇)

2015 年度調査 教育段階の構成(日本語学習者数)

初等	中等	高等	その他
19,453 人	73,648 人	67,335 人	10,562 人

日本語教師不足の要因の一つとして、日本語教師を養成する機関(大学でのディグリー・コース等)の不足が挙げられるが、基金ロサンゼルス日本文化センターの調査では、該当する日本語教育機関は51機関に留まっている。(参照データ Appendix(10))。

また米国各地の日本語教育関係者等からのヒアリングによれば、教師数減少の理由として、日本語教師の先行世代の退職、次世代の日本語教師の不足、地方政府の教育予算の削減、外国語教育向けの予算の縮小、これらを契機とした日本語プログラムの縮小、廃止などが挙げられている。日本語教育機関数は全体としては微増傾向が続いているが、上記と同様の理由により、全米各地の中等・高等教育機関において日本語プログラムの廃止や縮小、統合等の動きがみられる。

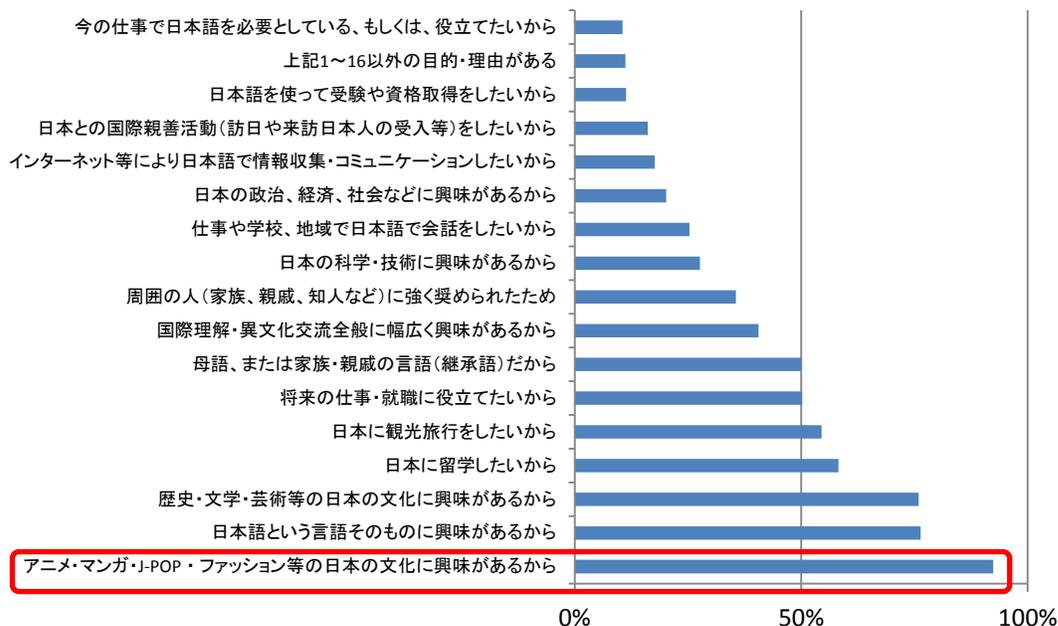
日本語学習者数は増加しているが、米国の公教育における外国語学習者の割合は、K-12(初中等教育)で約20%(2015, American Councils for International Education (参照データ Appendix(8))、高等教育で約8%(2013, Modern Language Association (参照データ Appendix(9))であり、特に後者については過去7年間減少傾向が続いている。そのような状況の中でも、外国語学習者全体における日本語学習者の割合は、K-12で9%、高等教育で4%強に留まっており、一定の学習者数を維持していると言える。なお、公教育以外(民間の日本語学校等)の日本語学習者数は1万人強で学習者数全体の中での割合は低い。

※Modern Language Association(MLA)が3~4年ごとに実施している高等教育機関における外国語

学習者数の 2016 年調査速報値によれば、前回 2013 年の調査結果に比べ、外国語学習者全体で 9.2%減少しているのに反し、日本語学習者数は 3.1%の増加を示している(日本語以外で学習者が増加しているのは韓国語(+13.7%)のみ)(参照データ Appendix(14))

日本語を学習する動機としては、アニメやポップカルチャーなどに対する人気が根強い。2015 年機関調査に対する基金ロサンゼルス日本文化センターの追加調査では、初めてアニメ・ポップカルチャーへの関心が、学習動機として 1 位になっている。

日本語学習者が日本語を学ぶ動機

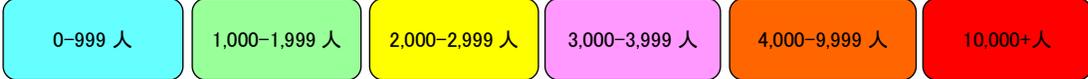
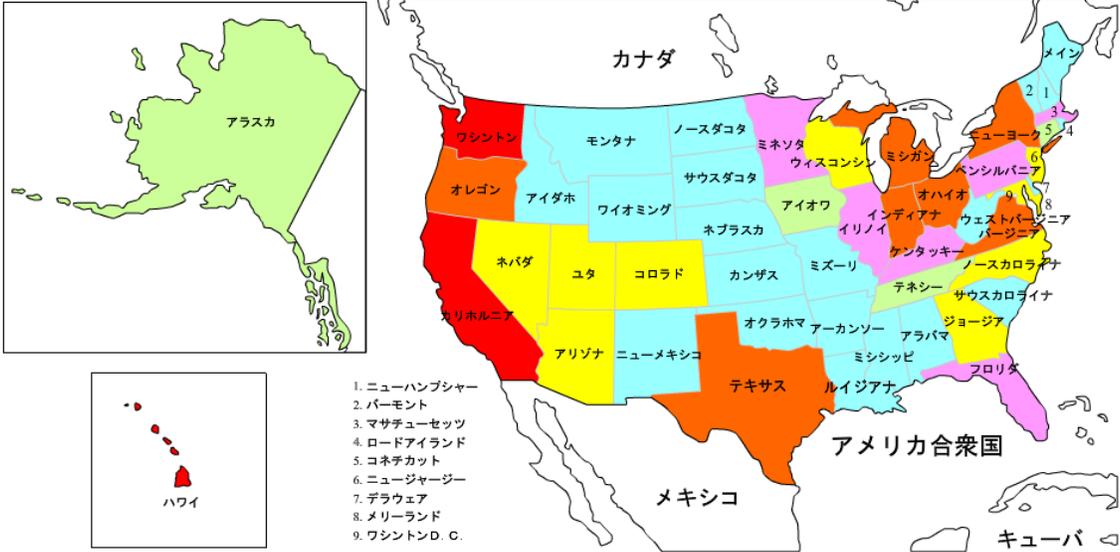


州別の日本語学習者数では、米国西海岸・東海岸において比較的学習者の多い州がみられる一方、中西部・中央部から南部にかけては、日本語学習者の少ない州が大多数である。

米国では昨今、このような日本語学習者の比較的少ない内陸部の州における政治的注目度が高まってきているため、同地域に対して日本語教育環境を整備し、発展させていくための支援を行うことは、これまで以上に重要な意味を持つことになる。

また、そのような州においても、アニメやポップカルチャーなどの影響により、日本語学習希望者は潜在的に存在している可能性もあるため、現時点で場や資源の制限により学習の機会を逃している人たちが、今後、充実した日本語教育を享受できるよう支援していくことは益々必要である。

米国州別日本語学習者数 分布図



提言

米国における日本語教育の現状と課題を踏まえ、今後の対応が求められる事項について、具体的方策とともに以下に提案する。

(1) 日本語教師の育成および支援

ア. ノンネイティブ日本語教師増加に向けた支援

米国でノンネイティブ日本語教師を増やすための試みとして、日本に居住した経験があるなど、日本と何らかの接点があり、日本語や日本文化の知識を有する人材を米国における日本語教育に活用することが重要である。

特に、語学指導等を行う外国青年招致事業(Japan Exchange and Teaching Program)以下、JET プログラム)は、大学で日本語を学ぶ学生にとっての有力な就業経験の一つとなり、JET プログラム経験者は米国へ帰国後、日本語関係の職に就くケースもみられるため、JET プログラムおよびその経験者へのアプローチは、今後、日本語教師となりうる潜在的な人材層を拡大させるうえでも必要である。アプローチの具体的内容としては、以下が考えられる。

- ① JET プログラム経験者の日本語能力向上を目的とした特別セミナーの検討
- ② JET プログラム終了前研修や Web での JET プログラム OB 教師の紹介(キャリアパスの提示により、職業としての日本語教師に関心のある JET プログラム経験者へのインセンティブになる)
- ③ 日本語教師養成コースを擁する米国教育機関における JET プログラム経験者への特別単位付与等の検討

以前より AATJ は、米国 JET プログラム同窓会(US JET Alumni Association)を通じ、JET プログラム同窓会の行事において、どうすれば日本語教師になれるのか、情報の提供を申し入れている。AATJ はバーモント州のミドルベリー・カレッジの 8 週間夏季集中言語コースの開講期間中、JET プログラム経験者などの集中言語コースおよび教師養成課程受講希望者を対象に、日本語教師になることを希望する人材の発掘を目的とした同カレッジとの協力を再開した。AATJ は 1990 年代、同カレッジと共同で、ノンネイティブ日本語教師の言語能力を向上させた実績がある。

なお、米国からの JET プログラム参加者数の増加は、ノンネイティブ日本語教師の潜在的候補者を増やすことに繋がり、結果的にノンネイティブ日本語教師の増加に資する。日米の草の根交流の拡充・強化の観点からも有益である。¹

イ. ネイティブ日本語教師増加に向けた支援

¹ JET プログラム 1987 年からの参加累計人数は 66,369 人(このうち米国からの参加累計人数は 33,560 人)(2017 年 7 月 1 日時点)

- 日本の教員免許保持者、日本語教育経験者、米国大学学位・教員免許保持者等が、米国に滞在し、また米国の高等教育、初中等教育等の教育現場において日本語教師としての職を得やすくするためには、査証取得手続・要件をよく調べ、整理すべきである。
- 日本語教育派遣の際に必要な交流訪問者査証である J-1 査証を使って渡航するプログラム(基金 若手日本語教員派遣(J-LEAP)等)の拡充を検討すべきである。
- 母国で教員免許を所持し、一定の経験を有するものに米国の州の教員免許を一定期間特例として認める制度(例: CPS(Chicago Public School)が行う国際客員教師プログラム(Visiting International Teacher Program)に関する情報を収集し、広報等の協力を通して制度のより有効な活用ができるよう必要な協力を行うべきである。²
- 日本で日本語教育に関する資格(例えば、①大学または大学院で日本語教育を主専攻または副専攻、②日本語教育能力検定試験合格、③日本語教師養成講座(420 時間)修了)が、米国で日本語教師の職を得る際に一定の評価がなされるよう、米側に働きかけるべきである。

ウ. ノンネイティブおよびネイティブ日本語教師増加に向けた支援

- 米国で日本語教師を増やすために、米国において日本語教師を目指す人材が必要な情報(教員免許取得、州ごとの教育制度の違い等)にアクセスしやすくなるようなサポート体制の強化が必要である。
- 経験の浅い日本語教師および将来日本語教師を目指す人たちのメンター役となり、地域の日本語教師会との橋渡しができるベテラン日本語教師を活用すべきである。メンター役の日本語教師は、州や学区の教育制度に応じた適切な助言および指導を行うことにより、日本語教師としてのキャリアを築くために必要となる具体的な道筋を示すことができる。なお、ベテラン日本語教師と経験の浅い日本語教師および日本語教師になることを目指す人材間の連携は、今後の日本語教師間ネットワークを活性化させるためにも重要である。
- 日本語教員免許の取得を目指す人材を支援する奨学金プログラムを実施すべきである。

エ. 次世代を担うリーダー日本語教師の育成

² 米国シカゴ市の公立学校(CPS)では、日本語を含めた外国語教育に対する高い需要があるにもかかわらず、日本語教師の不足が深刻になっている。同市は、外国語教員不足を緩和するために、在シカゴ日本国総領事館との協力のもと、国際客員教師プログラム(Visiting International Teacher Program)を立ち上げており、母国においての教員資格、および2年間以上のフルタイムの教育経験、学士号相当学位、十分な英語能力等を条件として選考を行う。合格者には「国際客員教師免許と3年間有効な米国のJ-1査証が発給され、採用後はシカゴ市立学校教員としての待遇が保証される。基金は同プログラムにかかる広報協力を行っている。

それぞれの教育段階において日本語教育をリードし、教師間ネットワークを活発化させ、地域社会への発信力もある次世代のリーダー日本語教師を育成すべきである。³ また、その意味でも、前述の奨学金プログラムの実施は重要である。

(2) 教育段階間の連携(アーティキュレーション)強化

米国においては、各教育段階における日本語教育の連携が十分に取られていないために、既修者が初学者と同じレベルから再度学習を始めるようなケースがあり、学習者のモチベーションを阻害する等の課題が発生している。(下段(4)参照)

連携の在り方として、水平方向(初等・中等・高等教育それぞれの段階内)と垂直方向(初等・中等・高等教育段階間)があるが、前者については、米国の教育制度が州や教育区によって異なるために、同じ教育段階であっても、横の情報交換がないまま独自に展開されていく。垂直方向については、これに加え、それぞれの教育段階での教育方針の違いや、各教育段階における日本語教師間のコミュニケーションの不足により、より一層困難な状況となっている。

全米日本語教師会(AATJ)や各地の日本語教師会では、こうした課題を解消することを目的としたワークショップや研修等を開催しているが、そのような連携を促す事業を支援すべきである。

(3) 高等教育機関における教職ポストの維持・拡大

米国の高等教育段階における日本語教育では、教師数や教職ポストの減少が課題となっている。高等教育機関において日本語の教職ポストを維持・拡大していくことは、学習者の学習機会を充実させるだけでなく、日本語教育全体の発言力を高めることにもつながることから、高等教育機関に対するアドボカシー活動や助成プログラムを強化していくべきである。

(4) 日本語アセスメント(AP、IB、SAT)の位置づけ向上

2007年に高校での学習が大学の単位として入学前に付与されるカレッジ・ボードのAP(アドバンスト・プレースメント)に日本語が導入され、大学入学前の単位として認められることとなった。またIB(インターナショナル・バカロレア)及びSAT(大学能力評価試験)の日本語プログラムを導入する高校も増加している。これらのプログラムは、質の高い日本語プログラムの内容を保証し、高い能力をもった将来の日米関係を支えるリーダー養成につながり得るプログラムであり、両国政府および学校関係者はその重要性を認識する必要がある。

米国の大学におけるAP日本語プログラムの認定校を増やすためには、日本国内でもAP日本語プログラムを提供する大学を増やすべきである。これは結果的には米国の中等教育における日本語教育の活性化にも貢献し、同時に米国からの日本留学の促進および日本留学を目的とした活動の活性化にもつながるものである。

³ AATJでは、基金ロサンゼルス日本文化センターと連携し、各地域の若い世代の日本語教師の育成等を目的に、日本語リーダーシップ研修を実施している。

AATJ、基金ロサンゼルス日本文化センター及びカレッジ・ボードは、高等学校と大学間の連携を促進するための協力を継続して行っている。AP 日本語・文化ワークショップは、全米外国語教育協会(ACTFL)年次総会におけるイベントとして催され、高校の AP 教師、大学の教員も参加している。

(5) 日本語教育機関・関係団体への支援

財政的事情や教師不足その他の事情により継続が危ぶまれている日本語教育機関および関係団体(日本語教師会等)への支援を強化すべきである。

なお、基金ロサンゼルス日本文化センターでは、米国各地の日本語教育機関・団体が実施する日本語普及活動(日本語講座の運営や日本語関連事業の実施等)に対する助成スキーム(日本語講座 教師給与助成/日本語教材購入助成/日本語学習者イベント助成/日本語教育プロジェクト助成など)での支援を実施している。

このような支援は、日本語教育機関や関係団体のネットワークを促進させることにもつながり、重要である。たとえば、州や学区ごとに教育カリキュラムが異なるために、日本語教師が独自に教材を作成せざるを得ない状況があるが、情報やノウハウが教師間で共有されることにより、日本語教師の作業効率を上げ、質の向上も図ることができるようになる。

(6) 地域コミュニティ、地域教育行政へのアドボカシー活動

初中等教育において日本語プログラムを維持／発展させていくため、学校経営層、PTA、地域社会、地方行政に対する日本語教育プログラムの広報やアドボカシー活動を現場の教師のみならず、在外公館、日本語教師会、日系企業、コミュニティカレッジ、日米協会等地域コミュニティ全体で行うとともに、それらの活動を支援すべきである。

なお、教育関係者、行政担当者、その他地域のキーパーソンを日本へ招へいする事業は、地域の日本語教育のプレゼンスを高め、日本語教育プログラム強化につながる重要な事業であり継続的に実施するべきである。

(7) 日本企業等との連携

米国内で活動している日本企業において、社員が日本語や日本文化について知ることは、社内コミュニケーションの活性化や米国と日本の人的相互理解のために重要である。同様に、日本とビジネスを行う米国企業においても、日本語人材が必要とされる場合がある。⁴

日本企業が多く進出している地域では、日本の雑貨店や日本食レストランなどが多く、地域の人々が間接的に日本文化に触れる機会が増加するなど、日本企業の進出により、日本語学習への関心が高まる事例がみられる。

日本語学習者及び日本学習プログラムを有する学校コミュニティは、潜在的な日本の理解

⁴ AATJ 及び基金ロサンゼルス日本文化センターは、バイリンガルの従業員の必要がある場合などのため、企業と日本語教師をつなぐ会合“Global Competency and Japanese Language Education”を主催している。

者・ファン層であると言え、日本企業と日本語学習コミュニティ間の交流の機会を拡大することは、双方にとって有意義である。たとえば、日本企業が地域の大学生等を対象に、自社へのインターンシップや企業紹介を行うことは、学生が自身のキャリアを考えていくうえでの検討材料にもなりえ、語学を学ぶ楽しさに加え、新たな価値を与えることにもなる。

政府、公的機関等がイニシアティブを取り、日本企業、日本語教育機関等を巻き込んだ「産官学」の連携を促進していくべきである。その一例として、基金では、米国における草の根レベルでの日本への関心と理解の深化、さらには日系企業と地域コミュニティ等との連携強化を目的として、米国の南部・中西部地域の日米協会等の日本関連団体に「日本語教育サポーター」を派遣し、日本語教育事業などを広域的に実施することになっている。

(8) これからの継承語教育の重要性

日系人子弟に対する継承語としての日本語教育が大きく変化しつつある。従来の日本語を母語とする日系人子弟が減り、家庭や日常生活において日本語を使わない日系人が増えてきている。この場合、日本語は外国語として学習されることとほぼ変わりなく、継承語教育としての区分が曖昧になっている。

一方で、最近では米国人と日本人の国際結婚による子弟や、米国へ移住したばかりの日本人子弟への日本語教育のニーズが高まりつつある。このような子弟は、日英バイリンガル話者としての素養があり、将来的に両国の架け橋となる人材へと育つ可能性が高いため、適切な日本語教育が施されるよう支援すべきである。

例えば、これから米国人として米国で育っていく子弟が増えてきているため、日本人補習校（土曜学校等）に継承日本語コースを設置し、日本語の授業を行うことは有効であると思われる。こうした現在の継承日本語のニーズに合った教育が展開されることは、高い日本語能力を維持したまま米国の大学へと進学する子弟の増加にもつながるものである。

(9) イマージョン教育への支援

米国では、主に日本語を母語としない生徒に対し、日本語で理科や算数などの教科教育を行うイマージョン教育が行われている。イマージョン教育は、子供たちに異なる文化や価値観に触れさせ、グローバルな視点を持たせる教育であり、日米両国の懸け橋となる人材を育成する教育手法として有効である。

米国の現職教師が、プラスアルファの専門性として日本語を教えることができるよう支援することは、イマージョン教育に対応できる教師を増やすことにもつながりうる。そのため、現職の教師が、働きながら日本語教育の専門知識を得ることのできるようなオンラインコンテンツの提供等も検討すべきである。

(10) 日本語学習奨励プロジェクトへの支援

日本語弁論大会、日本に関するクイズ大会（ジャパン・ボウルなど）、エッセイコンテスト、ビデオコンテストなど米国各地で開催される様々な日本関連のプロジェクトは、地域の日本語学習

者、日本語教育関係者にとっては、日本語学習のモチベーションを高めると同時に、日本語教育プログラムの地域におけるプレゼンスを高め、日本語教育プログラムの価値を高める効果がある。また、日本語学習者にとってより関心の高い領域(日本のポップカルチャー等)での日本語関連イベントの実施は、日本語を本格的に学習していない層へのアプローチとしても有効であろう。

しかしながら、これら日本語学習奨励プロジェクトの実施・運営は、主にボランティアに支えられており、いずれも財政的基盤は非常に弱い場合が多い。こうしたプロジェクトに対する支援を強化すべきである。

(11) 日本語学習者に対する日本へのスタディーツアー

日本へのスタディーツアーは、参加する学習者の日本語能力を向上させ、学習へのインセンティブを高めることになるため、結果的に日本語プログラムの人気を高めることにつながる。また、日本へのスタディーツアーから戻った学習者を通じて、地域社会や家族の対日理解を深めることになるため、スタディーツアーの支援を強化すべきである。

(12) 日本語独習者への配慮

インターネット等の普及により、いつでも、どこでも日本語を学習できる環境が整いつつあり、基金の日本語教育機関調査では調査できていない多様な日本語独習者の存在が明らかになりつつある。

米国の日本語教育のさらなる活性化のため、今後、日本語独習者の実態を可能な範囲で調査し、ニーズや課題を分析し、独習者へのコンタクトを図る方策を講じるべきである。

(13) オンライン教育・ITの活用

オンライン教育(大規模公開オンライン講座(Massive Open Online Course, MOOC)、SNS、インターネット等)の活用は、教室での日本語教育と組み合わせることによって大きな教育効果をもたらすものであり、地理的および時間的制約により、日本語教育機関へのアクセスが難しい学習者にとって、日本語学習へのアクセスを可能にするものである。そのため、オンラインコンテンツの充実化を図ることは重要であり、たとえば、日本のポップカルチャーの影響で初めて日本語を学習しようとする者から、より高いレベルを目指す者まで、あらゆる学習者層のニーズに合った魅力的なコンテンツを提供することが必要である。

近年、オンラインの学習コンテンツを取り入れる教育機関も増加しており、オンライン教育の導入活用が更に進むことが望ましい。

またオンライン教育は、日本語教師育成の領域においても活用されうるものであり、教師向け研修をオンラインで行う方法も検討されるべきである。⁵ 日本語や日本文化を学ぶ学生および

⁵ 基金 日本語学習プラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」登録者数:2,033 人(米国単独、2018 年 1 月時点)

教師を支援するために、現在、AATJ および多くの日本語教師は、マサチューセッツ工科大学の上級講師が実施するオンラインの AI(人工知能)チューター・システム開発のための調査プロジェクトに参加している。

(14) 日本研究と日本語教育の連携

日米両国にとって、日本語を解し、日本の文化・社会・歴史等に対する深い理解を背景とする高度な専門的知見を有する日本研究者の育成は非常に重要であり、研究者育成のための日本語教育プログラムが継続されるべきである。

米国では、特に初中等教育において、学生が多様な視点を育めるようにすることを目的とした、コンテンツ型教育の重要性が認知されており、これを実現するためのバランスの取れた教材が必要とされている。

同時に、国際関係、経済、歴史、多様性、宗教等に関する事柄は、しばしば使う教材によっては関係者間での論争の可能性を孕んでおり、公正さを欠いた教材によって学習者の日本に対する否定的なイメージを助長してしまう恐れがある。そのため、日本語教師と日本研究者が連携し、適切な教材を共同制作・発掘していくべきである。AATJ は、ミドルベリー・カレッジの夏季集中コースにおいて日本研究のテーマと(あるいは)講座を日本語で実施すべく、同カレッジと協議を開始している。これは、上級レベルの学生には経験を積ませることを、初級レベルの学生には主専攻として日本研究を継続する後押しをすることを目的としたものである。

(15) 日本語教育に関するコーディネーションの必要性

米国の日本語教育に関しては、日米政府および初等・中等・高等教育機関、民間教育機関、日本語教師団体等が連携し、支援やコーディネーションを行うべきである。

結論

2015 年度実施の日本語教育機関調査において、日本語教師数の減少は見られたものの、日本語学習者数は増加しており、米国において日本語教育のニーズが高まっている現状が確認された。

他方、米国の日本語教師の減少に関しては、現役教師の退職および教育予算削減等による日本語教師ポストの減少などが主な原因としてあげられており、今後、新しい世代の日本語教師を育成することが喫緊の課題となっている。

次世代の日本語教師には、従来の日本語教授力に加え、ICT を活用した日本語オンライン教育、地域コミュニティを巻き込んだ日本文化課外活動の実施、さらに 21 世紀型スキルに代表される学習者のライフ・スキル(コミュニケーション能力、他者と協働する能力、情報リテラシー能力等)の向上につながる指導を行うことなど、幅広い素養が求められる。

これらのスキルが学習者の意欲を高める魅力あふれる教育を提供することを可能にする。これら次世代教師もまた、日本語をはじめとした外国語教育に必要とされる魅力を高めてゆく中心的役割を担うよう、多くの関係機関、地域社会を巻き込んでゆかなければならないのだ。この実践が、外国語教育の予算が漸減されていく米国においてますます重要となる。

外国語教育は、学習者の総合的なコミュニケーション能力を養い、多様な社会や文化に対する柔軟性を向上させるものであり、ヒト・モノ・カネ・情報が今までにない速度で複雑に往来する現代社会においてこそ、その必要性は高まっていくものである。

そのため、米国における日本語教育を支えていくことは、日米両国の相互理解を促し、信頼関係をより強固なものとするだけでなく、これからの国際社会で活躍する人材を育成していくことにもつながる。

米国の日本語教育を取り巻く環境は多様であり、且つ刻一刻と変化していることから、今後も、こうした状況に対応した日本語教育環境の整備、強化に取り組んでいく必要がある。

両国政府、政府関係機関、企業、教育機関等は、本提言に含まれる様々な提案を受け止め、産官学の連携を図ることにより、実現に向けての具体的アクションを取ることを強く期待したい。

委員会メンバー

2018年1月時点

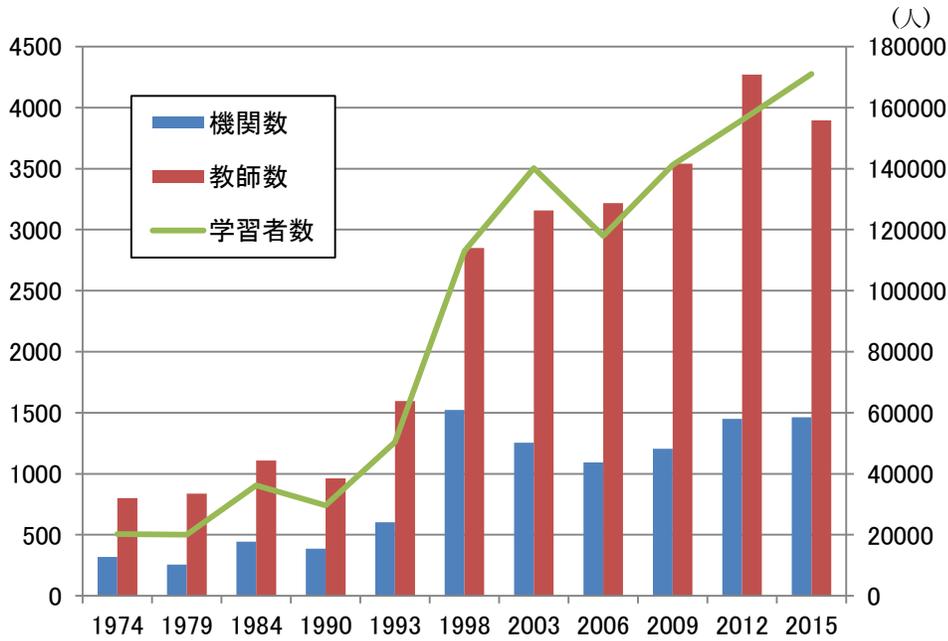
日本側委員	
江川 雅子	共同座長 一橋大学大学院商学研究科教授
西原 鈴子	特定非営利活動法人日本語教育研究所理事
田中 浩一	三井造船株式会社社外監査役
ロバート・キャンベル	国文学研究資料館館長
マシュー・S・サスマン	日米教育委員会(フルブライトジャパン)事務局長
鈴木 雅之	国際交流基金日本語事業部長(2017年12月まで)
村田 春文	国際交流基金日本語事業部長(2018年1月から)
米国側委員	
レナード・ショツパ	共同座長 バージニア大学政治学部教授
堂ノ脇 伸	前ワシントン日本商工会会長(2016年12月まで)
堀 晋一	ワシントン日本商工会議所日本語教育支援(2017年1月から)
ディアナ・マーカム	イサカS+Rマネージングディレクター
スーザン・シュミット	米国日本語教師会連合(AATJ)事務局長
田伏 素子	イースタン・ミシガン大学外国語学部教授、元AATJ会長

JLEC 事務局	
大西 真	国際交流基金日本語事業部 事業第2チーム
田中 洋二郎	国際交流基金日本語事業部 事業第2チーム(2018年1月まで)
杉崎 愛	国際交流基金日本語事業部 事業第2チーム

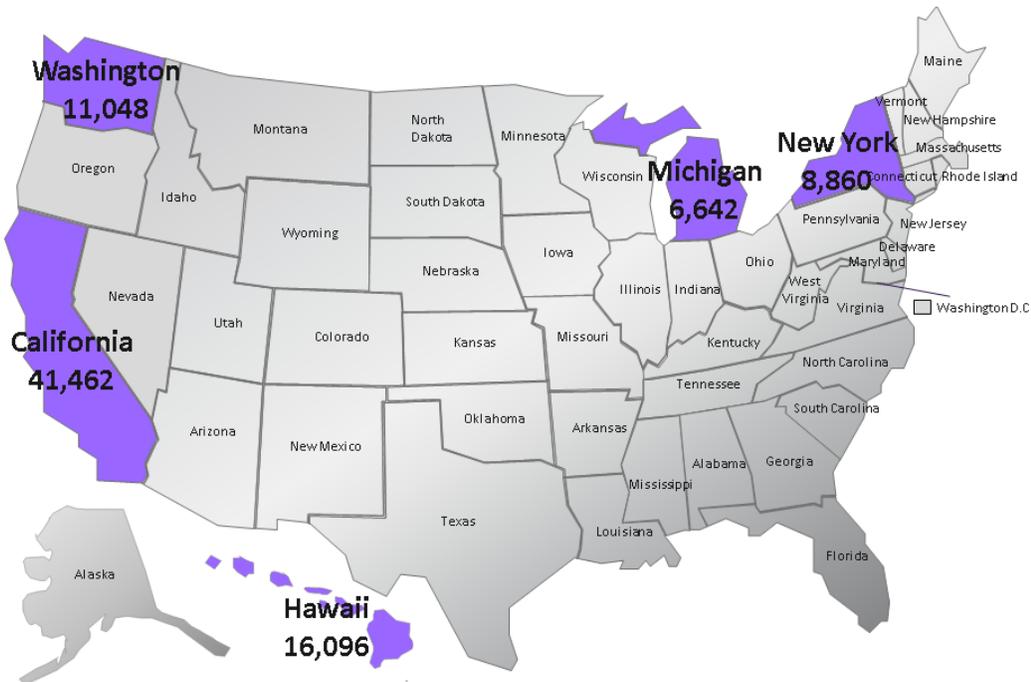
Appendix

参照データ

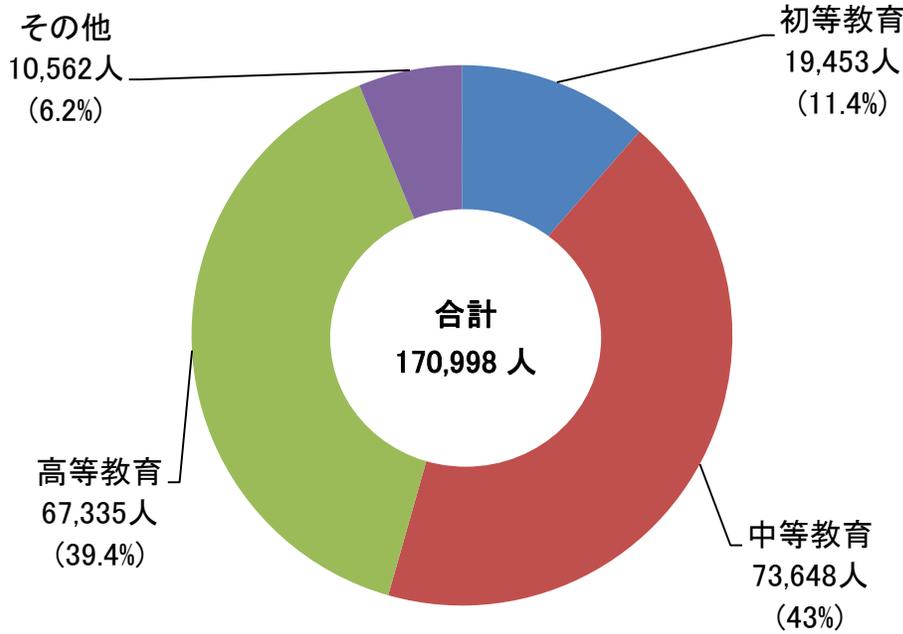
(1) 米国における日本語学習者、日本語教師、日本語教育機関の推移



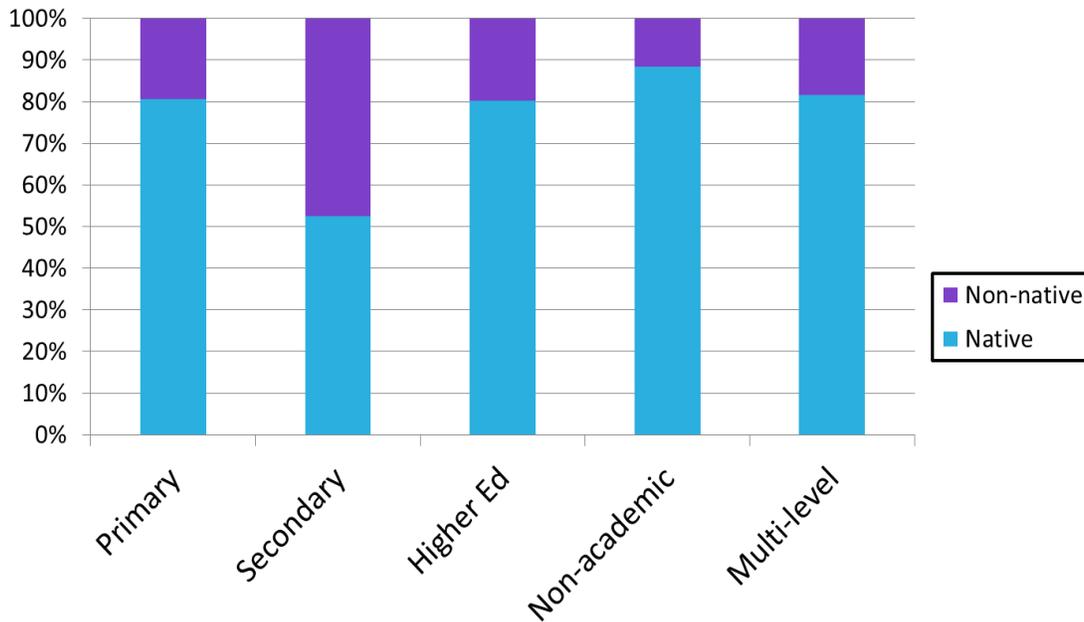
(2) 米国日本語学習者 上位 5 州



(3) 米国教育段階別 日本語学習者の割合

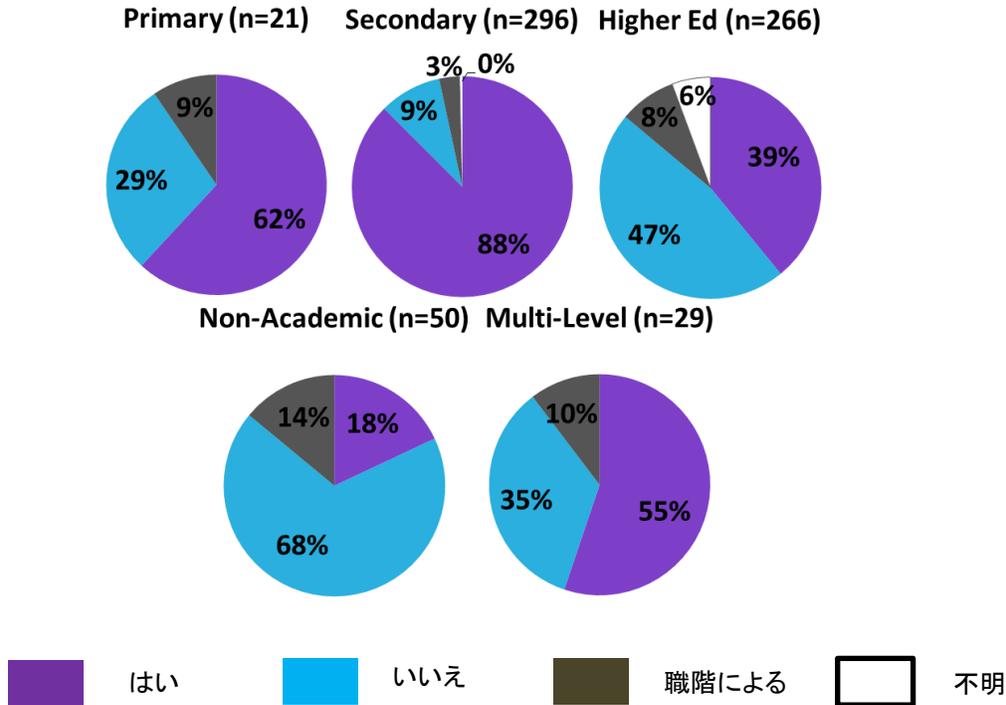


(4) ネイティブ日本語教師とノンネイティブ日本語教師の割合



注: 2015 年度日本語教育機関調査に協力した 1,462 機関を対象としたもの。

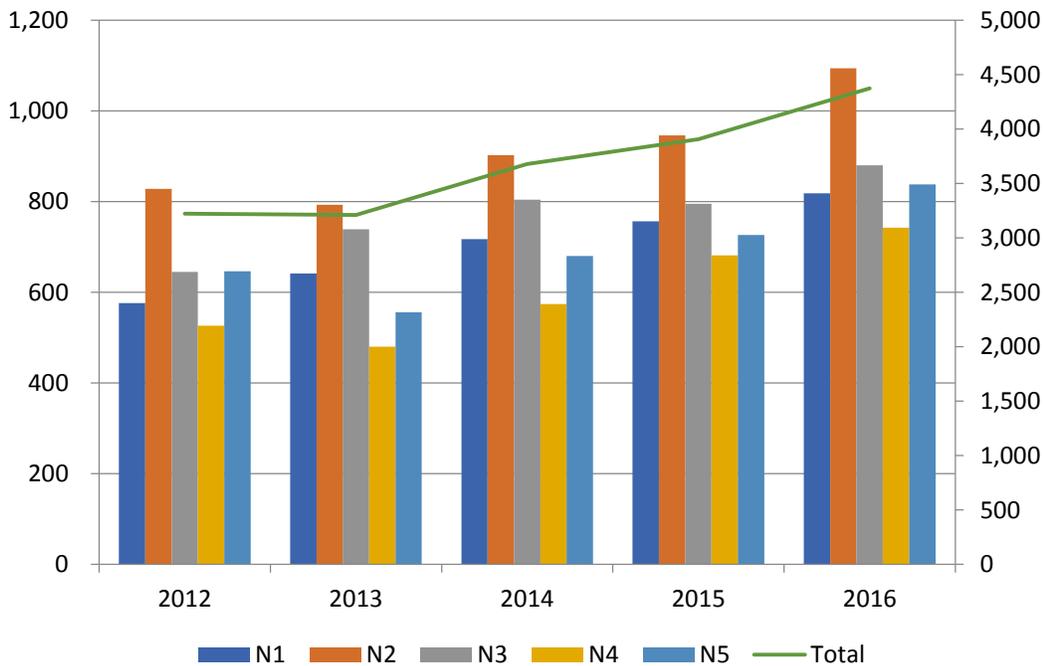
(5) 教員免許が必要となる教育機関の割合



注: 2015 年度日本語教育機関調査に協力した 1,462 機関のうち、追加調査に応じた 662 機関を対象としたもの。

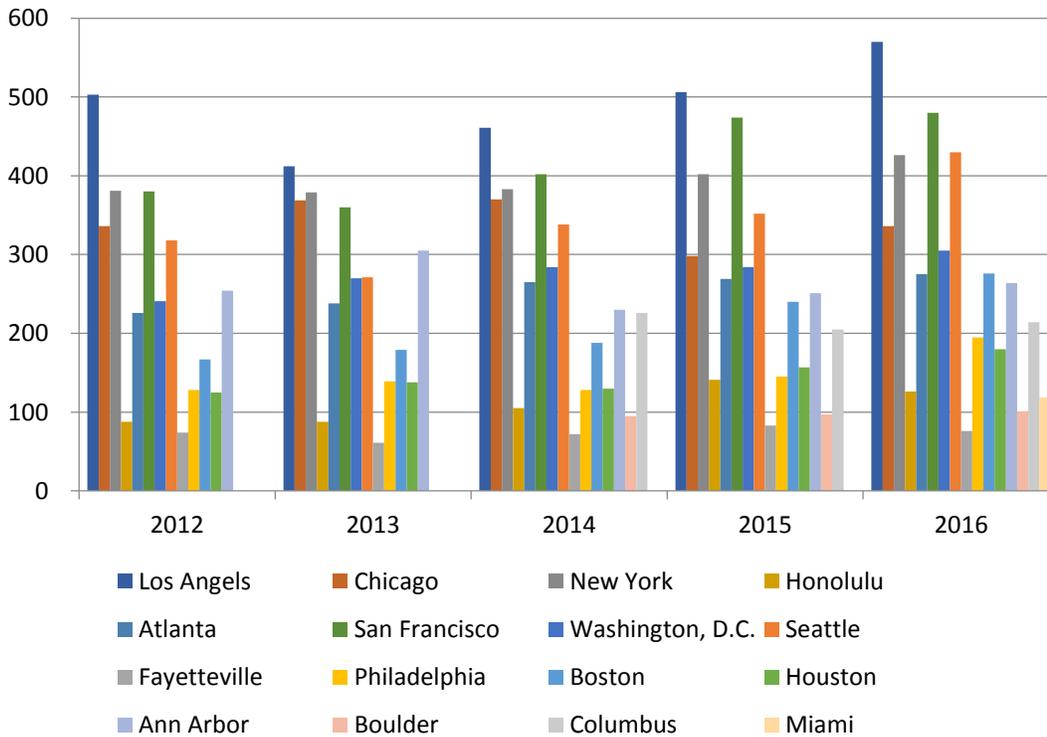
(6) 日本語能力試験(JLPT)受験者数の推移(2012-2016)

(人)



(7) 日本語能力試験(JLPT)会場別受験者数の推移(2012-2016)

(人)



(8) The national K-12 foreign language enrollment survey report, American Councils for International Education

<https://www.americancouncils.org/sites/default/files/FLE-report-June17.pdf>

(9) Enrollments in languages other than English in United States institutions of higher education, Fall 2013, Modern Language Association

https://www.mla.org/content/download/31180/1452509/EMB_enrllmnts_nonEngl_2013.pdf

(10) 米国における日本語教師養成機関、国際交流基金ロサンゼルス日本文化センター

https://www.jflalc.org/ckfinder/userfiles/files/jle/teachers/Teacher_Preparation_Programs_2016.pdf

(11) 米国における AP 日本語 受験者数、Program summary report, College Board

<https://secure-media.collegeboard.org/digitalServices/pdf/research/2017/Program-Summary-Report-2017.pdf>

(12) 米国における SAT 日本語受験者数、SAT subject tests percentile ranks, College Board

<https://secure-media.collegeboard.org/sat/pdf/sat-subject-tests-percentile-ranks.pdf>

(13) 米国における非営利組織の日本語教育支援状況

		JCAW Foundation	Japanese Language Scholarship Foundation	JBA: Japan Business Association of Southern California	US-Japan Foundation	Japan America Society/Japan Society	Allex Foundation (ALLEX: Alliance for Language Learning and Educational Exchange)	The Laurasian Institute	US-Japan Bridging Foundation	American Association of Teachers of Japanese	Japan Foundation, Los Angeles
Support for learners	Study tour to Japan										✓
	Scholarship to study in Japan							✓	✓	✓	
	Learners Events		✓			✓				✓	✓
Support for teachers	Study tour to Japan										✓
	Training, convention, seminar, etc.						✓				✓
	Teaching material development and research projects		✓								✓
	Teachers Award				✓					✓	
	Dispatching Japanese-language teachers from Japan						✓	✓			✓
	Salary assistance grant										✓
Support for Teachers' associations	Grants for teachers' meeting										✓
Support for classroom activities	Grants for Japanese-language education projects				✓						✓
	Grants for teaching materials	✓		✓							✓
Advocacy	Invitation of personnel involved with education / Collaboration with ACTFL										✓

(14) Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, 2016 Preliminary Report, Modern Language Association

<https://www.mla.org/content/download/83540/2197676/2016-Enrollments-Short-Report.pdf>